

## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス  
コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 昌徳  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤原 英博

TEL 075-441-2333  
平成26年12月22日

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	19,413	7.5	3,797	82.8	3,633	106.2	2,605	40.8
25年9月期	18,054	64.4	2,077	—	1,762	—	1,850	—

(注) 包括利益 26年9月期 3,194百万円 (18.6%) 25年9月期 2,694百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	231.22	—	24.4	17.7	19.6
25年9月期	163.22	—	22.9	9.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	21,907	13,420	54.9	1,072.97
25年9月期	19,045	10,451	49.0	822.55

(参考) 自己資本 26年9月期 12,025百万円 25年9月期 9,325百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	4,608	△522	△1,082	7,561
25年9月期	3,884	△270	△2,601	4,370

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	6.1	1.4
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	168	6.5	1.6
27年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		11.2	

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	2.0	1,100	△37.0	1,100	△37.2	750	△36.9	66.92
通期	20,000	3.0	2,300	△39.4	2,300	△36.7	1,500	△42.4	133.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年9月期	11,368,400 株	25年9月期	11,368,400 株
26年9月期	161,137 株	25年9月期	31,200 株
26年9月期	11,267,383 株	25年9月期	11,337,200 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	16,377	2.4	2,658	56.8	2,741	59.7	2,017	12.8
25年9月期	15,994	67.5	1,696	—	1,716	—	1,789	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	179.10	—
25年9月期	157.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	19,021		10,972		57.7	979.08		
25年9月期	17,317		9,166		52.9	808.50		

(参考) 自己資本 26年9月期 10,972百万円 25年9月期 9,166百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	0.7	850	△32.7	850	△34.1	600	△31.1	53.54
通期	17,000	3.8	1,850	△30.4	1,850	△32.5	1,200	△40.5	107.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
5. 補足情報 .....	14
(1) 販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済がようやく底打ちするとともに、米国経済が底堅く推移し、全体として緩やかな回復傾向が続きました。わが国経済においても、消費増税による駆け込み需要の反動はあったものの、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善の動きも見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格・エネルギー価格の上昇や、中国や新興国経済の減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、大型パネル市場では世界の液晶テレビ販売が回復の兆しを見せたことで32インチ等の主力サイズの一部で需給バランスがタイトとなり、パネル価格が上昇しました。開発面ではフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」や、画面が湾曲した「曲面テレビ」の開発競争が加速するとともに、サイズの大型化も進んでおります。スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場では大手ブランドによるハイエンド機種が発売が続く中、中国メーカー等による比較的低価格な高スペック機種が成長しました。なお、パネルメーカーは中国メーカーを中心に高い稼働率を継続しました。

そのような状況の中、当社グループにおいては、大型パネル及び中小型パネルともに開発が活発だったことや、中国の液晶パネル製造ラインの新規立ち上がりの影響により、第8世代以下のフォトマスク需要は好調を維持しました。また、第10世代用のフォトマスク需要は、一定水準を維持いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高194億13百万円（前期比7.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益は37億97百万円（前期比82.8%増）、経常利益は36億33百万円（前期比106.2%増）、当期純利益は26億5百万円（前期比40.8%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期のフラットパネルディスプレイ市場につきましては、タブレット端末は大きな成長が期待できないものの、スマートフォンの成長やテレビの需要回復等により、パネル生産は増加すると考えております。

また、「4Kテレビ」の開発競争が継続するとともに、スマートフォンやタブレット端末については、さらなる高精細化や低消費電力化が求められるため、低温ポリシリコン液晶や酸化物半導体液晶パネルの開発が続くと想定されます。

そのような環境の中、パネルメーカーの投資動向につきましては、中国のパネルメーカーを中心に有機EL、低温ポリシリコン液晶、酸化物半導体液晶への設備投資が計画されております。

フォトマスクの需要につきましては、上記のとおり、パネルメーカーによる新規ラインの増加と継続的な開発を見込んでいるため、ほとんどの世代において引き続き堅調に推移するものと想定しております。

そのような状況の中、当社グループといたしましては、高精細化・高精度化対応や短納期対応をはじめとした顧客ニーズに対して、生産能力増強投資なども含めて応えていくことに加え、新規事業を早期に事業化し、新たな収益の柱とすることを目指してまいりたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、全世代のフォトマスク需要は当期と同水準となるものの、当期及び次期における生産能力増強投資の実施に伴い減価償却負担が大幅に増加することや研究開発費の増加を見込んでいることなどから、連結売上高は200億円（前期比3.0%増）、営業利益は23億円（前期比39.4%減）、経常利益は23億円（前期比36.7%減）、当期純利益は15億円（前期比42.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて28億62百万円増加し219億7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金や機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円減少し84億87百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や短期借入金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29億68百万円増加し134億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ31億90百万円増加し、75億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、46億8百万円(前期比7億23百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億1百万円、減価償却費9億71百万円、売上債権の減少額13億55百万円、仕入債務の減少額13億87百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、5億22百万円(前期比2億52百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、10億82百万円(前期比15億18百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	35.8	44.3	41.3	49.0	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	17.2	11.9	52.1	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	2.2	1.2	0.6	0.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.2	40.0	69.8	89.4	227.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円の配当をさせていただく予定であります。

次期(平成27年9月期)の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり15円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体制の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいり所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは成熟しつつある市場において、いかに収益を上げるかということをコンセプトに、売上の確保と収益率の向上を見極めるために「売上高営業利益率」を一つの経営指標としております。また、当社の継続的成長のために必要な技術開発を行っているかどうかの目安として「売上高研究開発費比率」を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業でありますフォトマスク事業においては、既に成熟市場段階にあるため、一定の収益は見込めるものの、今後、当社が持続的な成長をしていくためには、フォトマスク事業においては、技術力や提案力、サービス力、短納期対応力などで総合的なグローバルNo.1を目指すとともに、新たな事業の柱の構築が当社の目下の急務であります。

このような状況の中、当社グループは、次の2つの課題に取り組んで行く所存です。

#### ①新規事業案件の早期事業化

イメージングデバイス分野におきましては、イメージングシステム事業グループを組織し、医療・食品関連業界等などエレクトロニクス業界以外の新たなグローバル市場に対して「デジタルマイクロスコープ/自動計測コーンカウンター」の販売を効率的に行うための販売ルートの確立や継続的な製品開発に取り組むことで差別化をはかり、売上規模の拡大を図ってまいります。

また、プリントドエレクトロニクス分野におきましては、PE事業グループを組織し、将来のプリントドエレクトロニクス市場の成長を見据え、「厚膜レジスト原盤」の開発及び販売に加え、長年培ってきましたフォトマスク製造技術を応用し、世界最大の高精細な印刷版「ガラスドライエッチング版」の製造技術を開発いたしました。今後は、本製品の開発及び販売により、プリントドエレクトロニクス業界の進展に貢献してまいります。

さらに、「ヘルスケア」分野におきましては、ヘルスケア事業グループを創設し、日本をはじめアジア各国で高齢化が進む中、今後拡大が見込まれる医療・ヘルスケア分野を有望な成長市場ととらえ、平成26年10月に第二種医療機器製造販売業許可を取得しました。現時点では社内のインフラを整備している段階ではありますが、今後は、当業界への進出を目指してまいります。

加えて、「RFID(=Radio Frequency Identification(無線による固有識別)の略)」分野におきましては、いままで研究を進めてきました極小RFIDが、2つの大学で研究に必要なキーパーツとして採用されており、この度「蟻の生態」に関する研究成果の一部が学会発表されました。今後は、この極小RFIDの持つ潜在的な可能性を開花させるようお客様のニーズの探索を継続し、事業化を目指してまいります。

それ以外の取り組みと致しましては、M&Aや他企業との業務提携を視野に入れ、当社コア技術を最大限活かす方法を模索中です。

#### ②フォトマスク事業のグローバルNo.1

当期は低温ポリシリコン液晶パネル製造ラインや中国の新規パネルメーカー等に積極的に注力し、マーケットシェアを上げることができましたものの、生産キャパシティの問題により顧客からの短納期要求に応えきれないこともあり、その対応のため、当第4四半期中において生産能力拡大のための設備投資を実施いたしました。フォトマスク事業におきましては、一部のパネルメーカーでのフォトマスク内製化の動きもあるなど厳しい事業環境ではありますが、今後は技術力による差別化をはじめ、提案力・サービス力・短納期対応力などあらゆる側面から総合力でグローバルNo.1を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,370,822	7,561,380
受取手形及び売掛金	5,140,394	3,981,819
商品及び製品	82,668	131,293
仕掛品	247,333	276,781
原材料及び貯蔵品	1,531,261	1,328,800
繰延税金資産	109,010	197,182
その他	234,425	326,114
貸倒引当金	△12,747	△1,773
流動資産合計	11,703,168	13,801,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,604,102	3,628,176
機械装置及び運搬具(純額)	1,418,628	2,128,931
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	92,169	203,654
有形固定資産合計	6,722,651	7,568,512
無形固定資産		
のれん	33,828	23,187
ソフトウェア	164,314	143,273
無形固定資産合計	198,142	166,460
投資その他の資産		
投資有価証券	173,690	178,693
長期貸付金	127,455	102,406
繰延税金資産	35,809	688
その他	84,529	89,380
貸倒引当金	△100	△200
投資その他の資産合計	421,384	370,968
固定資産合計	7,342,178	8,105,941
資産合計	19,045,347	21,907,541



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,160,827	3,857,952
短期借入金	210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	107,700	855,377
設備関係未払金	90,271	1,172,964
役員賞与引当金	-	60,000
その他	969,594	1,028,171
流動負債合計	7,138,393	7,574,466
固定負債		
長期借入金	1,400,000	800,000
繰延税金負債	4,952	7,901
その他	50,222	104,725
固定負債合計	1,455,175	912,626
負債合計	8,593,568	8,487,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,067,173	3,559,021
自己株式	△48,338	△148,328
株主資本合計	9,463,971	11,855,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,616	70,670
為替換算調整勘定	△207,207	98,582
その他の包括利益累計額合計	△138,590	169,253
少数株主持分	1,126,397	1,395,366
純資産合計	10,451,779	13,420,448
負債純資産合計	19,045,347	21,907,541

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	18,054,975	19,413,395
売上原価	13,905,642	13,214,998
売上総利益	4,149,333	6,198,397
販売費及び一般管理費	2,072,033	2,400,666
営業利益	2,077,300	3,797,731
営業外収益		
受取利息	6,787	6,034
受取手数料	4,162	7,616
不動産賃貸料	29,309	29,464
受取保険料	11,994	7,240
その他	16,620	17,797
営業外収益合計	68,874	68,153
営業外費用		
支払利息	43,532	20,586
不動産賃貸原価	14,222	23,144
為替差損	296,306	168,520
その他	29,790	20,100
営業外費用合計	383,851	232,351
経常利益	1,762,322	3,633,532
特別利益		
固定資産売却益	-	1,076
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	101,076
特別損失		
固定資産除却損	8,207	32,861
特別損失合計	8,207	32,861
税金等調整前当期純利益	1,854,114	3,701,747
法人税、住民税及び事業税	122,333	951,793
法人税等調整額	△135,760	△50,361
法人税等合計	△13,427	901,431
少数株主損益調整前当期純利益	1,867,542	2,800,315
少数株主利益	17,101	195,096
当期純利益	1,850,441	2,605,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,867,542	2,800,315
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,561	2,053
為替換算調整勘定	800,959	392,206
その他の包括利益合計	826,520	394,260
包括利益	2,694,062	3,194,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,497,258	2,913,063
少数株主に係る包括利益	196,804	281,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	△783,267	△48,338	7,613,530
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			1,850,441		1,850,441
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,850,441		1,850,441
当期末残高	4,109,722	4,335,413	1,067,173	△48,338	9,463,971

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,055	△828,463	△785,407	929,592	7,757,716
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					1,850,441
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,561	621,255	646,816	196,804	843,621
当期変動額合計	25,561	621,255	646,816	196,804	2,694,062
当期末残高	68,616	△207,207	△138,590	1,126,397	10,451,779

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	1,067,173	△48,338	9,463,971
当期変動額					
剰余金の配当			△113,372		△113,372
当期純利益			2,605,219		2,605,219
自己株式の取得				△99,990	△99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,491,847	△99,990	2,391,857
当期末残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	△148,328	11,855,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,616	△207,207	△138,590	1,126,397	10,451,779
当期変動額					
剰余金の配当					△113,372
当期純利益					2,605,219
自己株式の取得					△99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,053	305,789	307,843	268,969	576,812
当期変動額合計	2,053	305,789	307,843	268,969	2,968,669
当期末残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,854,114	3,701,747
減価償却費	2,297,862	971,695
のれん償却額	10,641	10,641
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,847	△11,251
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	-	60,000
受取利息及び受取配当金	△8,071	△8,013
支払利息	43,532	20,586
固定資産除却損	8,207	32,861
売上債権の増減額（△は増加）	△1,760,967	1,355,217
たな卸資産の増減額（△は増加）	△556,927	156,147
仕入債務の増減額（△は減少）	1,509,448	△1,387,469
その他	554,237	△119,428
小計	3,963,925	4,782,735
利息及び配当金の受取額	8,137	8,013
利息の支払額	△43,443	△20,225
法人税等の支払額	△44,285	△162,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884,334	4,608,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△245,695	△518,726
無形固定資産の取得による支出	△38,388	△29,101
貸付金の回収による収入	25,235	25,049
その他	△11,590	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,439	△522,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	210,000	△210,000
長期借入金の返済による支出	△2,737,500	△600,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△74,141	△46,840
配当金の支払額	-	△113,372
自己株式の取得による支出	-	△99,990
少数株主への配当金の支払額	-	△12,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,601,641	△1,082,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	302,430	188,057
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,314,684	3,190,558
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,137	4,370,822
現金及び現金同等物の期末残高	4,370,822	7,561,380

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	822円55銭	1,072円97銭
1株当たり当期純利益金額	163円22銭	231円22銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,451,779	13,420,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,126,397	1,395,366
(うち少数株主持分)	(1,126,397)	(1,395,366)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,325,381	12,025,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,337,200	11,207,263

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,850,441	2,605,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,850,441	2,605,219
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,267,383

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年12月19日予定)

1) 新任取締役候補

取締役 堀 修史(現 監査役)

(注) 新任取締役候補 堀 修史氏は、社外取締役の候補であります。

2) 退任予定取締役

取締役 野上 良忠

3) 新任監査役候補

監査役 中野 雄介

(注) 新任監査役候補 中野 雄介氏は、社外監査役の候補であります。

4) 退任予定監査役

監査役 堀 修史

(注) 退任予定監査役 堀 修史氏は、社外監査役であります。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン(株)	5,024,778	27.8	6,138,422	31.6
Innolux Corporation	2,533,033	14.0	3,406,621	17.5
SAMSUNG DISPLAY CO., LTD.	3,217,215	17.8	3,309,608	17.0

(注) 1. 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。